

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 無期限（2000年9月28日設定） |
| 運用方針 | 投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第51期（決算日：2026年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) | | 投資信託 組入比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------------------|------------------|--------------------------|---------------------------------|--------------|--------|
| | (分配落) | 税金 込 配 金 | 期 騰 落 率 | (東証株 TOPIX) (配当込み) | 指 数 指 数 騰 落 率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 47期(2024年3月27日) | 14,195 | 200 | 15.6 | 4,676.49 | 18.5 | 98.7 | 8,288 |
| 48期(2024年9月27日) | 14,231 | 0 | 0.3 | 4,629.70 | △ 1.0 | 97.7 | 8,257 |
| 49期(2025年3月27日) | 14,283 | 0 | 0.4 | 4,841.69 | 4.6 | 97.0 | 8,040 |
| 50期(2025年9月29日) | 16,478 | 250 | 17.1 | 5,559.28 | 14.8 | 97.1 | 9,003 |
| 51期(2026年3月27日) | 18,816 | 300 | 16.0 | 6,425.63 | 15.6 | 98.7 | 10,132 |

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
 (注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) | | 投資信託 組入比率 |
|--------------------|--------|-------|--------------------------|-------|--------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | (東証株 TOPIX) (配当込み) | 騰落率 | |
| (期首) 2025年9月29日 | 円 | % | | % | % |
| | 16,478 | — | 5,559.28 | — | 97.1 |
| 9月末 | 16,408 | △ 0.4 | 5,513.07 | △ 0.8 | 96.0 |
| 10月末 | 17,191 | 4.3 | 5,811.10 | 4.5 | 96.7 |
| 11月末 | 17,510 | 6.3 | 5,930.88 | 6.7 | 97.1 |
| 12月末 | 17,514 | 6.3 | 6,041.91 | 8.7 | 97.4 |
| 2026年1月末 | 18,187 | 10.4 | 6,251.69 | 12.5 | 97.7 |
| 2月末 | 20,402 | 23.8 | 6,844.15 | 23.1 | 98.6 |
| (期末) 2026年3月27日 | | | | | |
| | 19,116 | 16.0 | 6,425.63 | 15.6 | 98.7 |

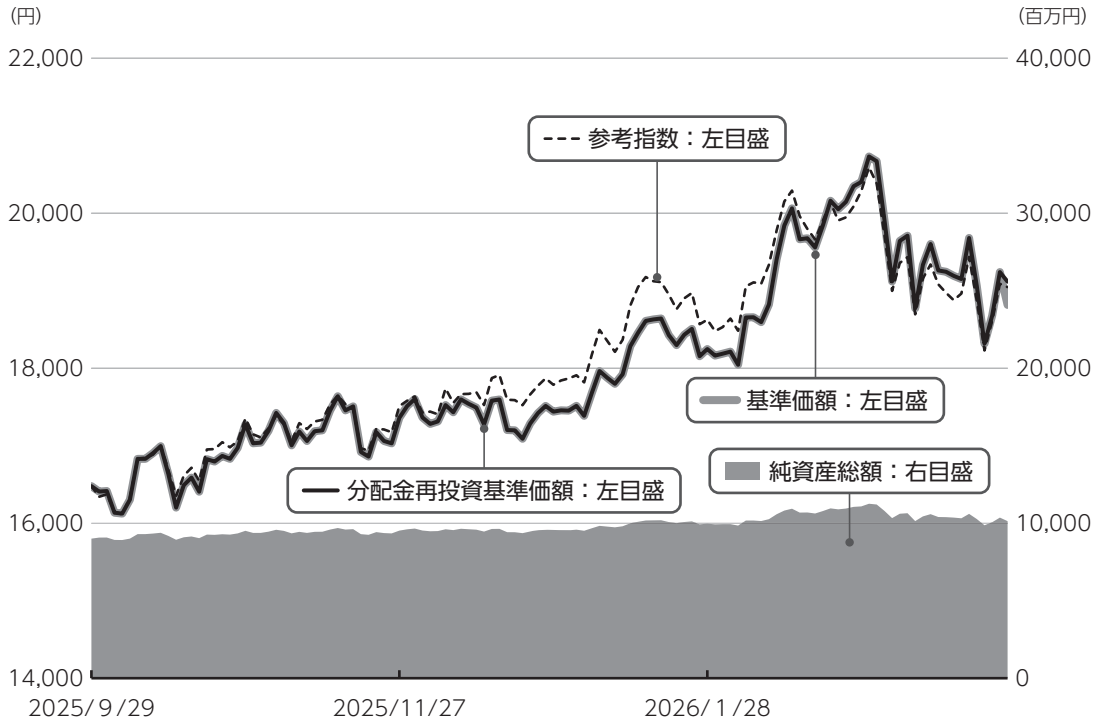
- (注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は前営業日の値を用いております。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第51期：2025年9月30日～2026年3月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



| | |
|-------|---------|
| 第51期首 | 16,478円 |
| 第51期末 | 18,816円 |
| 既払分配金 | 300円 |
| 騰落率 | 16.0% |

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」などがプラスに寄与しました。

第51期：2025年9月30日～2026年3月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は期間の初め（2025年9月29日、対応するTOPIX終値は2025年9月26日）に比べて15.6%上昇しました。

国内株式市況は、期間の初めから2025年12月末にかけては、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて、財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米政府による対中半導体輸出規制の一部緩和報道などを受けて、上昇しました。その後2026年2月末にかけては、2

月に自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて、高市政権が掲げる財政拡張的な政策の実現性が高まったことや、日本銀行の審議委員の後任として金融緩和と積極財政を重視する人事案が発表されたことなどを背景に、引き続き上昇しました。3月上旬以降は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、下落しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期間末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

| 投資信託証券 | (期首) 2025年 9月29日 | (期末) 2026年 3月27日 | 騰落率 | 運用会社 |
|---------------------|------------------------|------------------------|------|-------------------------|
| 三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド | 22.6 | 23.3 | 19.1 | 三菱UFJアセットマネジメント |
| 三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド | 18.6 | 20.8 | 29.1 | 三菱UFJアセットマネジメント |
| フィデリティ・日本株ファンド | 17.2 | 16.7 | 12.4 | フィデリティ投信 |
| シュロージャー日本ファンド | 16.6 | 17.0 | 17.7 | シュロージャー・インベストメント・マネジメント |
| GIMザ・ジャパン | 22.2 | 20.9 | 8.4 | JPMorganアセット・マネジメント |

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

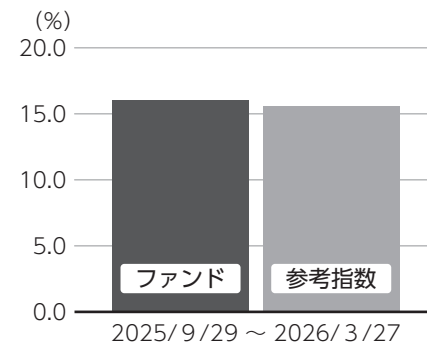
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目 | 第51期 |
|----------------|-----------------------|
| | 2025年9月30日～2026年3月27日 |
| 当期分配金（対基準価額比率） | 300 (1.569%) |
| 当期の収益 | 300 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,475 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2025年9月30日～2026年3月27日

▶ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------|---------|--|
| | 金額 (円) | 比率 (%) | |
| (a)信託報酬 | 92 | 0.513 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (17) | (0.097) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (71) | (0.394) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (4) | (0.022) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b)その他費用 | 0 | 0.001 | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 92 | 0.514 | |

期中の平均基準価額は、17,995円です。

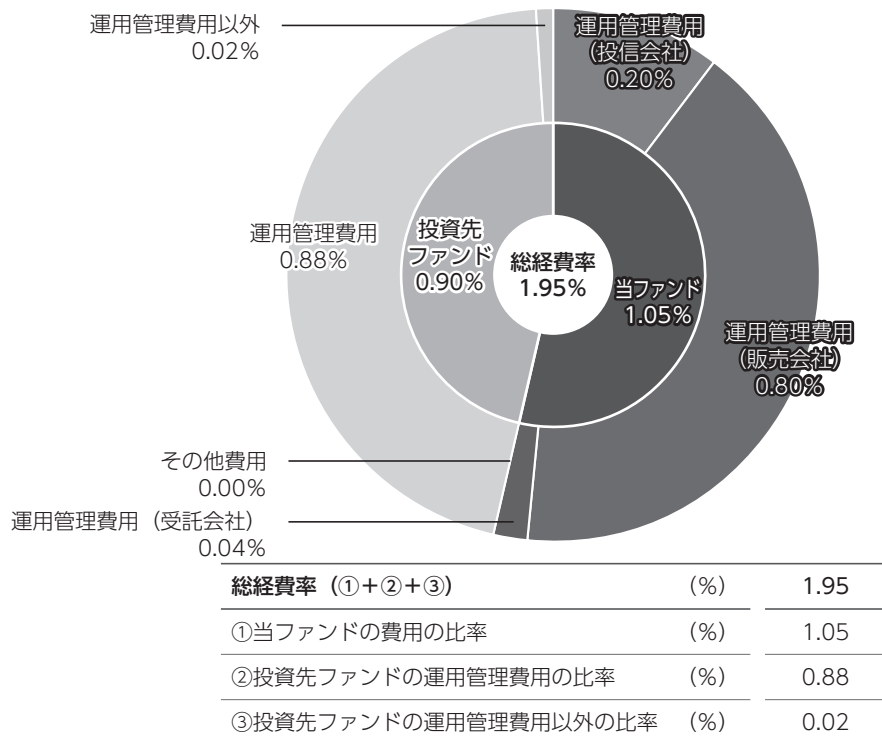
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月30日～2026年3月27日)

投資信託証券

| 銘柄 | | 買付 | | 売付 | |
|-----|---------------------|----|--------|---------|--------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 国内 | シュローダー日本ファンド | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | 三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド | — | — | 20,474 | 42,200 |
| | 三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド | — | — | 17,006 | 57,700 |
| | フィデリティ・日本株ファンド | — | — | 10,129 | 51,000 |
| | GIMザ・ジャパン | — | — | 10,192 | 41,900 |
| 合 計 | — | — | 63,872 | 245,700 | |

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月30日～2026年3月27日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|-----------------|---------------|---|-----------------|---------------|-------|
| | うち利害関係人との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 投資信託証券 | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| | — | — | — | 245 | 245 | 100.0 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | 当 期 | | 末 |
|----------------------|---|-----------|-----------|-----------|------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| シュローダー日本ファンド | | 848,390 | 827,916 | 1,717,677 | 17.0 |
| 三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド | | 707,852 | 690,846 | 2,362,281 | 23.3 |
| 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド | | 422,045 | 411,915 | 2,107,525 | 20.8 |
| フィデリティ・日本株ファンド | | 424,871 | 414,678 | 1,694,086 | 16.7 |
| GIMザ・ジャパン | | 253,590 | 247,520 | 2,114,516 | 20.9 |
| 合 計 | | 2,656,750 | 2,592,877 | 9,996,088 | 98.7 |

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月27日現在)

| 項 目 | 当 期 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 9,996,088 | 96.6 |
| コール・ローン等、その他 | 355,495 | 3.4 |
| 投資信託財産総額 | 10,351,583 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 10,351,583,887 |
| コール・ローン等 | 355,488,590 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 9,996,088,351 |
| 未収利息 | 6,946 |
| (B) 負債 | 218,954,399 |
| 未払収益分配金 | 161,555,140 |
| 未払解約金 | 6,840,439 |
| 未払信託報酬 | 50,420,885 |
| その他未払費用 | 137,935 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 10,132,629,488 |
| 元本 | 5,385,171,365 |
| 次期繰越損益金 | 4,747,458,123 |
| (D) 受益権総口数 | 5,385,171,365口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 18,816円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 5,464,162,313円
 期中追加設定元本額 73,482,478円
 期中一部解約元本額 152,473,426円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8816円です。

○損益の状況 (2025年9月30日～2026年3月27日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 842,602 |
| 受取利息 | 842,602 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,467,826,635 |
| 売買益 | 1,498,341,848 |
| 売買損 | △ 30,515,213 |
| (C) 信託報酬等 | △ 50,558,820 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,418,110,417 |
| (E) 前期繰越損益金 | 3,282,953,689 |
| (F) 追加信託差損益金 | 207,949,157 |
| (配当等相当額) | (563,000,975) |
| (売買損益相当額) | (△ 355,051,818) |
| (G) 計(D+E+F) | 4,909,013,263 |
| (H) 収益分配金 | △ 161,555,140 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 4,747,458,123 |
| 追加信託差損益金 | 207,949,157 |
| (配当等相当額) | (563,000,975) |
| (売買損益相当額) | (△ 355,051,818) |
| 分配準備積立金 | 4,539,508,966 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2025年9月30日～ 2026年3月27日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 812,267円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 1,417,298,150円 |
| 収益調整金額 | 563,000,975円 |
| 分配準備積立金額 | 3,282,953,689円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 5,264,065,081円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 9,775円 |
| 1万口当たり分配金額 | 300円 |
| 収益分配金金額 | 161,555,140円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 300円 |
|-----------------|------|

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第51期》決算日2026年3月26日

[計算期間：2025年9月27日～2026年3月26日]

「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第51期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

| | |
|---------|--|
| 運 用 方 針 | 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
|---------|--|

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|----------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2025年9月26日 | 円 | % | | % | % | % |
| 9月末 | 39,620 | — | 5,559.28 | — | 98.4 | — |
| 10月末 | 39,632 | 0.0 | 5,523.68 | △ 0.6 | 97.8 | — |
| 11月末 | 44,408 | 12.1 | 5,865.99 | 5.5 | 97.8 | — |
| 12月末 | 43,535 | 9.9 | 5,949.55 | 7.0 | 97.6 | — |
| 2026年1月末 | 43,004 | 8.5 | 6,010.98 | 8.1 | 97.6 | — |
| 2月末 | 46,779 | 18.1 | 6,288.77 | 13.1 | 97.7 | — |
| (期 末) 2026年3月26日 | 54,623 | 37.9 | 6,947.17 | 25.0 | 97.8 | — |
| | 51,164 | 29.1 | 6,425.63 | 15.6 | 97.7 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

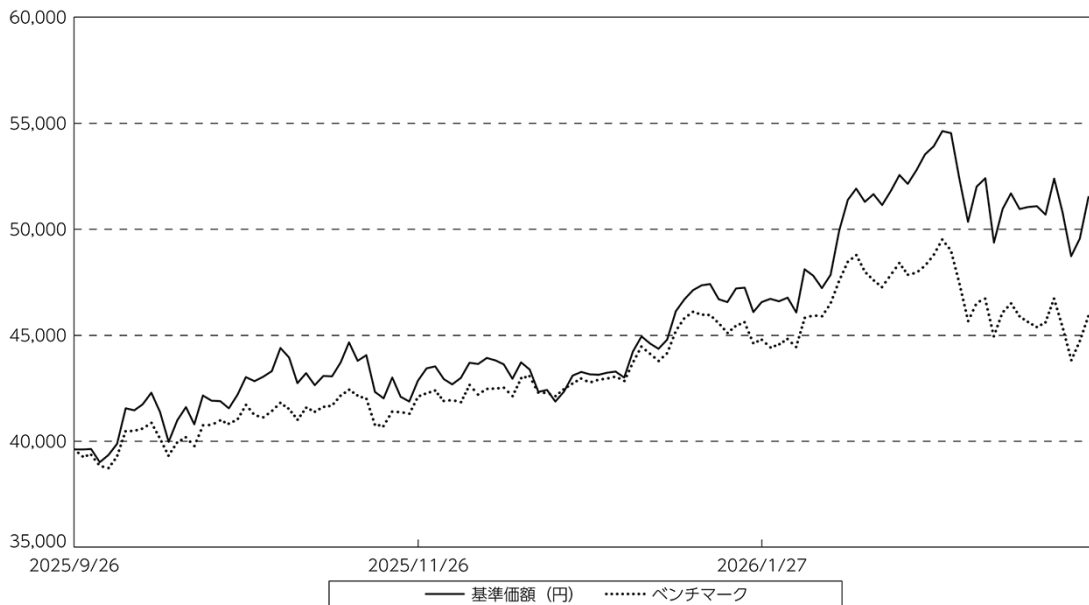
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ29.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を13.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

積極的な設備投資や衛星通信向け需要増加などによる業績拡大期待を背景に「メイコー」、AIデータセンター向け需要が旺盛な「古河電気工業」など、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

AIに代替される懸念を受けたソフトウェア関連銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「メイコー」、「古河電気工業」、「日東紡績」、「東京エレクトロン」、「イビデン」
下位5銘柄…「ソニーグループ」、「Sansan」、「サンリオ」、「エムスリー」、「ソフトバンクグループ」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間中、米国で政策金利の引き下げやAI分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて国内では、新政府の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。ただし、期間末にかけては中東情勢の先行き不透明感などが株価の下押し要因となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・ 組入銘柄数は65～71銘柄で推移させました。データセンター向け光コネクタの需要増加を期待して「精工技研」、高度化したAI搭載ロボットによる高成長を期待して「ファナック」など3銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「Sansan」、「BIPROGY」など8銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「メイコー」、「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「サンリオ」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足元の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・足元では地政学リスクの高まりが懸念されているものの、中長期的な投資判断に変更はなく、生成AIなどの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月27日～2026年3月26日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 211 | 0.462 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数） |
| （ 投 信 会 社 ） | (199) | (0.435) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (0) | (0.001) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (12) | (0.027) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 8 | 0.019 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| （ 株 式 ） | (8) | (0.019) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 220 | 0.482 | |
| 期中の平均基準価額は、45,678円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年9月27日～2026年3月26日）

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------|---------|-----|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 72 | 246,265 | 87 | 315,832 |
| | | (41) | (-) | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年9月27日～2026年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 562,097千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,879,066千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.29 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月27日～2026年3月26日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-----|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
| | | | $\frac{B}{A}$ | | | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 246 | 百万円 27 | % 11.0 | 百万円 315 | 百万円 38 | % 12.1 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式 | 百万円 - | 百万円 3 | 百万円 130 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 358千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 43千円 |
| (B) / (A) | 12.1% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月26日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (3.4%) | | | |
| レゾナック・ホールディングス | 2.9 | 1.4 | 15,414 |
| トリケミカル研究所 | 6.6 | 6.6 | 18,110 |
| 富士フィルムホールディングス | 2.9 | 2.3 | 6,902 |
| デクセリアルズ | 14.3 | 13 | 29,165 |
| 医薬品 (0.8%) | | | |
| ネクセラファーマ | 8.5 | 8.5 | 7,395 |
| 第一三共 | 2.2 | 2.2 | 6,323 |
| ペプチドリーム | 6.6 | 2.6 | 2,992 |
| ガラス・土石製品 (4.6%) | | | |
| 日東紡績 | 4 | 2.5 | 54,525 |
| MARUWA | 0.7 | 0.7 | 41,398 |
| 非鉄金属 (3.9%) | | | |
| 古河電気工業 | 4 | 2.5 | 80,525 |
| 機械 (5.7%) | | | |
| ディスコ | 0.7 | 0.6 | 40,494 |
| SMC | 0.2 | 0.2 | 12,946 |
| TOWA | 7.6 | 9.5 | 22,999 |
| ダイキン工業 | 0.3 | 0.3 | 6,153 |
| 三菱重工業 | 8 | 8 | 36,088 |
| 電気機器 (32.0%) | | | |
| イビデン | 5 | 5.8 | 49,068 |
| 日立製作所 | 14.2 | 13.8 | 65,950 |
| 富士電機 | 2.9 | 2.9 | 33,176 |
| シンフォニアテクノロジー | 1.8 | 1.8 | 21,528 |
| ニデック | 1.5 | — | — |
| 日本電気 | 3.7 | 10.9 | 42,946 |
| アンリツ | 4.2 | 10.4 | 30,238 |
| ソニーグループ | 17.9 | 17.9 | 57,602 |
| TDK | 9.7 | 9.7 | 20,336 |
| メイコー | 4.7 | 3.6 | 103,680 |
| フォスター電機 | 13.1 | 12.1 | 34,969 |
| 精工技研 | — | 1.5 | 35,820 |
| アドバンテスト | 2.3 | 2.2 | 50,523 |
| ファナック | — | 4.7 | 27,448 |
| 東京エレクトロン | 2.9 | 2.2 | 89,166 |
| 輸送用機器 (5.5%) | | | |
| デンソー | 2.1 | — | — |
| 川崎重工業 | 3.8 | 3.7 | 56,628 |
| いすゞ自動車 | 4.3 | 3 | 6,913 |
| トヨタ自動車 | 10.2 | 10.2 | 34,557 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| スズキ | 8.4 | 8.4 | 16,342 |
| 精密機器 (1.7%) | | | |
| 朝日インテック | 5.2 | 10.8 | 35,413 |
| その他製品 (3.7%) | | | |
| MTG | 2 | 5.5 | 33,000 |
| タカラトミー | 0.9 | — | — |
| ヨネックス | 2.5 | 2.5 | 8,100 |
| アシックス | 8.3 | 8.3 | 36,212 |
| 情報・通信業 (9.2%) | | | |
| Synspective | 7.4 | 22.9 | 30,044 |
| F F R I セキュリティ | 3.3 | 3.7 | 24,124 |
| GMOペイメントゲートウェイ | 1.1 | 1.1 | 8,714 |
| マネーフォワード | 0.7 | — | — |
| ビジョナル | 0.4 | — | — |
| エクサウィザーズ | 15.7 | 25.6 | 15,411 |
| 野村総合研究所 | — | 2.7 | 11,396 |
| Sansan | 16 | — | — |
| JMDC | 0.8 | — | — |
| 大塚商会 | 2.7 | 1.8 | 5,322 |
| B I P R O G Y | 2.3 | — | — |
| 東宝 | 1.2 | 9 | 14,656 |
| コナミグループ | 1.3 | 1.6 | 30,912 |
| ソフトバンクグループ | 3.5 | 13.2 | 50,450 |
| 卸売業 (8.2%) | | | |
| 丸紅 | 8.8 | 7.8 | 44,155 |
| 三井物産 | 13.7 | 13.2 | 84,348 |
| サンリオ | 5.1 | 7.8 | 40,560 |
| 小売業 (6.2%) | | | |
| トライアルホールディングス | 4.1 | 6.9 | 28,359 |
| クスリのアオキホールディングス | 1.9 | 1.9 | 7,100 |
| FOOD & LIFE COMPANIE | 3.9 | 3.4 | 33,656 |
| サイゼリヤ | 1.9 | 1.3 | 8,762 |
| ファーストリテイリング | 0.7 | 0.8 | 49,496 |
| 銀行業 (8.8%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 49.6 | 48.4 | 130,704 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 10.2 | 9.9 | 51,935 |
| 証券、商品先物取引業 (0.5%) | | | |
| S B I ホールディングス | 2.6 | 3.5 | 10,430 |
| 保険業 (3.4%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | 14.5 | 14.5 | 20,851 |
| 東京海上ホールディングス | 6.4 | 6.4 | 48,556 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 不動産業 (0.5%) | | | |
| 三井不動産 | 7.3 | 6.1 | 10,571 |
| サービス業 (1.9%) | | | |
| アストロスケールホールディングス | 13.7 | 13.7 | 13,590 |
| エムスリー | 8.8 | 5.2 | 8,257 |
| アスカネット | 1 | 1 | 366 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| インフォマート | 32.2 | 32.2 | 12,912 |
| ラウンドワン | 12.3 | 3.9 | 3,318 |
| 合 計 | 株数・金額 | 456 | 482 |
| | 銘柄数<比率> | 70 | 65 <97.7%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 2,070,013 | 97.3 |
| コール・ローン等、その他 | 56,781 | 2.7 |
| 投資信託財産総額 | 2,126,794 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月26日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,126,794,631 |
| コール・ローン等 | 55,915,568 |
| 株式(評価額) | 2,070,013,670 |
| 未収配当金 | 864,300 |
| 未収利息 | 1,093 |
| (B) 負債 | 8,958,201 |
| 未払信託報酬 | 8,930,941 |
| その他未払費用 | 27,260 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,117,836,430 |
| 元本 | 413,933,388 |
| 次期繰越損益金 | 1,703,903,042 |
| (D) 受益権総口数 | 413,933,388口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 51,164円 |

<注記事項>

期首元本額 424,035,040円
 期中追加設定元本額 783,167円
 期中一部解約元本額 10,884,819円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.1164円です。

○損益の状況（2025年9月27日～2026年3月26日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 11,846,199 |
| 受取配当金 | 11,725,946 |
| 受取利息 | 120,240 |
| その他収益金 | 13 |
| (B) 有価証券売買損益 | 474,277,775 |
| 売買益 | 587,374,616 |
| 売買損 | △ 113,096,841 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,958,201 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 477,165,773 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,130,183,242 |
| (F) 追加信託差損益金 | 96,554,027 |
| (配当等相当額) | (163,987,850) |
| (売買損益相当額) | (△ 67,433,823) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,703,903,042 |
| 次期繰越損益金(G) | 1,703,903,042 |
| 追加信託差損益金 | 96,554,027 |
| (配当等相当額) | (163,987,850) |
| (売買損益相当額) | (△ 67,433,823) |
| 分配準備積立金 | 1,607,349,015 |

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第51期》決算日2026年3月26日

[計算期間：2025年9月27日～2026年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第51期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

| | |
|---------|---|
| 運 用 方 針 | 個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
|---------|---|

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|------------|---------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | (TOPIX) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2025年9月26日 | 36,350 | — | 3,187.02 | — | 99.3 | — |
| 9月末 | 36,193 | △ 0.4 | 3,137.60 | △ 1.6 | 98.7 | — |
| 10月末 | 39,459 | 8.6 | 3,331.83 | 4.5 | 99.0 | — |
| 11月末 | 38,873 | 6.9 | 3,378.44 | 6.0 | 98.2 | — |
| 12月末 | 38,859 | 6.9 | 3,408.97 | 7.0 | 97.1 | — |
| 2026年1月末 | 40,295 | 10.9 | 3,566.32 | 11.9 | 96.2 | — |
| 2月末 | 44,824 | 23.3 | 3,938.68 | 23.6 | 96.8 | — |
| (期 末) | | | | | | |
| 2026年3月26日 | 40,853 | 12.4 | 3,642.80 | 14.3 | 98.8 | — |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+14.3%）を1.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株が堅調に推移したことや、AI（人工知能）の需要拡大への期待を背景に関連銘柄の株価が好調に推移したこと。高市氏の掲げる成長戦略に対する期待感から国内株式市場が上昇したことに加えて、アドバンテスト、フジクラなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高から国内株式市場が期末近くに急落したこと、ソニーグループ、パルグループホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の日本株式市場は、米国での利下げやAI（人工知能）の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。しかし、期末近くになると中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が重石となり、株価は急落しました。

当期の日本株は、米利下げ観測の高まりを背景とした米ハイテク株高や、自民党総裁に選出された高市氏の成長戦略に対する期待感から上昇して始まり、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども背景に騰勢を強めていきました。2025年11月以降は、これまで相場を牽引してきたAI関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことやAIを巡る米政府の動きなども支えとなって年末にかけても底堅く推移しました。2026年の年明けは海外投資家からの資金流入を背景に勢いよく上昇して始まり、衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入り、衆議院選挙で与党が大勝するとの思惑が株価を押し上げ、更に与党が想定以上の議席数を獲得したことを受けて高市政権の掲げる成長戦略への期待が一層高まり一段高となりました。その後、AIが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大規模投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発すると、前述したAIに対する過度な懸念が和らいだことに加え、利上げに消極的な日銀審議委員の後任人事を受けて早期利下げ観測が後退したとの見方も支援材料となり、2月末に日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新しま

した。しかし、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気され急落し、期末にかけても値動きの荒い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、三菱商事、三井物産などの新規買入などを行った一方、割高と判断した局面では、ソニーグループ、パルグループホールディングスなどを一部売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では非鉄金属のオーバーウェイトや、情報・通信業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではアドバンテスト、フジクラをオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では保険業、医薬品をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではパルグループホールディングス、ソニーグループをオーバーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・ 持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・ いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくこ

とが重要であると考えています。

- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポー

トフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月27日～2026年3月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 184 | 0.464 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (173) | (0.436) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (0) | (0.001) | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (11) | (0.027) | 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 15 | 0.037 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (15) | (0.037) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) そ の 他 費 用 | 6 | 0.015 | (d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (—) | (—) | 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 |
| （ 監 査 費 用 ） | (6) | (0.015) | 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 |
| （ そ の 他 ） | (—) | (—) | その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。 |
| 合 計 | 205 | 0.516 | |
| 期中の平均基準価額は、39,757円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年9月27日～2026年3月26日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|----|------------------|----------------|-------|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 156.6 (116.3) | 779,018 () | 244.8 | 825,147 |

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年9月27日～2026年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,604,165千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,657,653千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.96 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月27日～2026年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月26日現在)

国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-----|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 鉱業(2.1%) | | | | |
| INPEX | 5.8 | 7.5 | 35,152 | |
| 建設業(0.8%) | | | | |
| コムシスホールディングス | — | 2.2 | 11,281 | |
| 大林組 | 0.9 | — | — | |
| 大和ハウス工業 | 3 | — | — | |
| 日揮ホールディングス | 1.1 | 1.1 | 2,387 | |
| 食料品(0.7%) | | | | |
| 不二製油 | — | 1.6 | 5,753 | |
| 味の素 | 1.9 | 1.2 | 5,416 | |
| 東洋水産 | 0.2 | — | — | |
| 繊維製品(—) | | | | |
| 東レ | 39.5 | — | — | |
| 化学(3.2%) | | | | |
| 東京応化工業 | 6.1 | 2.4 | 19,620 | |
| 日油 | 6.7 | 8.9 | 28,426 | |
| デクセリアルズ | 4.1 | — | — | |
| ニフコ | 1.3 | 1.2 | 5,472 | |
| ゴム製品(0.3%) | | | | |
| ブリヂストン | 1.6 | — | — | |
| 住友ゴム工業 | — | 2.6 | 5,486 | |
| ガラス・土石製品(—) | | | | |
| 太平洋セメント | 1.3 | — | — | |
| 非鉄金属(4.3%) | | | | |
| 古河電気工業 | — | 0.3 | 9,663 | |
| 住友電気工業 | 2.6 | 2.9 | 28,666 | |
| フジクラ | 0.9 | 1.2 | 33,738 | |
| 機械(13.4%) | | | | |
| 日本製鋼所 | 3.8 | — | — | |
| ディスコ | 0.4 | 0.4 | 26,996 | |
| SMC | 0.7 | 0.8 | 51,784 | |
| 日精エー・エス・ピー機械 | — | 1.2 | 9,324 | |
| オルガノ | — | 0.4 | 5,972 | |
| ダイブク | 7.7 | 6.2 | 36,338 | |
| CKD | — | 2 | 9,010 | |
| アマノ | 2.2 | — | — | |
| ホンザキ | 3.2 | 1.9 | 9,606 | |
| THK | — | 4 | 19,168 | |
| マキタ | 2.2 | 2.2 | 11,530 | |
| 三菱重工業 | — | 4.1 | 18,495 | |
| IHI | — | 7.9 | 27,547 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|------|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 電気機器(19.5%) | | | | |
| キオクシアホールディングス | — | 0.5 | 10,582 | |
| イビデン | 1.3 | — | — | |
| 日立製作所 | 20.2 | 16.7 | 79,809 | |
| 富士電機 | 4.6 | 2.2 | 25,168 | |
| ルネサスエレクトロニクス | 0.8 | 0.8 | 1,911 | |
| ソニーグループ | 22.5 | 12.4 | 39,903 | |
| アズビル | 11.8 | 18.1 | 25,602 | |
| アドバンテスト | 3.7 | 1.3 | 29,854 | |
| キーエンス | 1 | 0.7 | 40,411 | |
| ファナック | — | 7.3 | 42,632 | |
| 太陽誘電 | 2.8 | — | — | |
| 村田製作所 | 9.4 | — | — | |
| 東京エレクトロン | 0.4 | 0.8 | 32,424 | |
| 輸送用機器(6.3%) | | | | |
| 川崎重工 | — | 0.7 | 10,713 | |
| トヨタ自動車 | 24.6 | 24.1 | 81,650 | |
| スズキ | 7.3 | 7.3 | 14,202 | |
| シマノ | 0.8 | — | — | |
| 精密機器(1.0%) | | | | |
| テルモ | 4.5 | 4.5 | 9,423 | |
| 島津製作所 | 3.1 | 1.9 | 7,307 | |
| その他製品(1.1%) | | | | |
| 任天堂 | 0.6 | 2.1 | 18,879 | |
| 陸運業(—) | | | | |
| 九州旅客鉄道 | 0.8 | — | — | |
| 情報・通信業(2.6%) | | | | |
| エムアップホールディングス | 4 | 9.8 | 6,272 | |
| 野村総合研究所 | 3.6 | 3 | 12,663 | |
| シンプルレクス・ホールディングス | 6 | 13.5 | 10,908 | |
| KDDI | 3 | 5 | 13,550 | |
| ソフトバンクグループ | 1.3 | — | — | |
| 卸売業(15.0%) | | | | |
| 神戸物産 | 3.4 | 6.6 | 22,756 | |
| 伊藤忠商事 | 7.5 | 22.8 | 47,013 | |
| 三井物産 | — | 11 | 70,290 | |
| 三菱商事 | — | 13.5 | 76,342 | |
| サンリオ | 1.6 | — | — | |
| ミスミグループ本社 | — | 12.7 | 35,814 | |
| 小売業(5.5%) | | | | |
| パルグループホールディングス | 16.4 | 0.9 | 1,266 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 7.2 | 31 | 30,097 |
| ファーストリテイリング | 0.5 | 1 | 61,870 |
| 銀行業(12.4%) | | | |
| 横浜フィナンシャルグループ | 9.3 | 17.9 | 25,605 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 40.1 | 29.3 | 79,124 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 12.3 | 11 | 57,706 |
| みずほフィナンシャルグループ | — | 7.3 | 46,486 |
| 保険業(2.3%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 3.5 | — | — |
| 東京海上ホールディングス | 6.4 | 3.5 | 26,554 |
| T&Dホールディングス | 4 | 3.1 | 12,226 |
| その他金融業(1.0%) | | | |
| オリックス | 4 | 3.7 | 17,641 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 不動産業(7.4%) | | | |
| 三井不動産 | 15 | 20.9 | 36,219 |
| 三菱地所 | 9.5 | 11 | 49,808 |
| 住友不動産 | 1.8 | 8.4 | 38,530 |
| サービス業(1.0%) | | | |
| カカコム | 3.8 | — | — |
| リクルートホールディングス | 5.4 | 2.6 | 16,637 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 387 | 415.1 |
| | 銘柄数<比率> | 63 | 62 |
| | | | 1,682,694 |
| | | | <98.8%> |

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 1,682,694 | % 97.1 |
| コール・ローン等、その他 | 49,451 | 2.9 |
| 投資信託財産総額 | 1,732,146 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,732,146,660 |
| コール・ローン等 | 42,038,036 |
| 株式(評価額) | 1,682,694,700 |
| 未収入金 | 5,995,124 |
| 未収配当金 | 1,418,800 |
| (B) 負債 | 29,280,034 |
| 未払金 | 21,178,545 |
| 未払信託報酬 | 7,844,052 |
| その他未払費用 | 257,437 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,702,866,626 |
| 元本 | 416,824,511 |
| 次期繰越損益金 | 1,286,042,115 |
| (D) 受益権総口数 | 416,824,511口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 40,853円 |

<注記事項>

| | |
|-----------|--------------|
| 期首元本額 | 426,975,801円 |
| 期中追加設定元本額 | 857,416円 |
| 期中一部解約元本額 | 11,008,706円 |

○損益の状況 (2025年9月27日～2026年3月26日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 13,218,291 |
| 受取配当金 | 13,218,261 |
| その他収益金 | 30 |
| (B) 有価証券売買損益 | 182,189,222 |
| 売買益 | 326,804,259 |
| 売買損 | △ 144,615,037 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,101,489 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 187,306,024 |
| (E) 前期繰越損益金 | 974,666,792 |
| (F) 追加信託差損益金 | 124,069,299 |
| (配当等相当額) | (176,126,105) |
| (売買損益相当額) | (△ 52,056,806) |
| (G) 合計(D+E+F) | 1,286,042,115 |
| 次期繰越損益金(G) | 1,286,042,115 |
| 追加信託差損益金 | 124,069,299 |
| (配当等相当額) | (176,126,105) |
| (売買損益相当額) | (△ 52,056,806) |
| 分配準備積立金 | 1,161,972,816 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。
- | | |
|---------------------|----------------|
| (a)経費控除後の配当等収益 | 12,670,630円 |
| (b)経費控除後の有価証券売買等損益 | 174,635,394円 |
| (c)収益調整金 | 176,126,105円 |
| (d)分配準備積立金 | 974,666,792円 |
| (e)当期分配対象額(a+b+c+d) | 1,338,098,921円 |
| (f)1万口当たり当期分配対象額 | 32,102.21円 |
| (g)分配金 | 0円 |
| (h)1万口当たり分配金 | 0円 |

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第31期》決算日2026年3月26日

[計算期間：2025年9月27日～2026年3月26日]

「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第31期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

| | |
|---------|---|
| 運 用 方 針 | GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。 |
|---------|---|

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | TOPIX（東証株価指数） | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|---------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 配 当 込 み | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2025年9月26日 | 円 | % | | % | % | % |
| 9月末 | 78,815 | — | 51,974.35 | — | 99.9 | — |
| 10月末 | 78,662 | △ 0.2 | 51,641.52 | △ 0.6 | 98.9 | — |
| 11月末 | 84,609 | 7.4 | 54,841.81 | 5.5 | 98.7 | — |
| 12月末 | 84,289 | 6.9 | 55,623.02 | 7.0 | 98.0 | — |
| 2026年1月末 | 80,994 | 2.8 | 56,197.34 | 8.1 | 99.0 | — |
| 2月末 | 85,028 | 7.9 | 58,794.43 | 13.1 | 99.3 | — |
| (期 末) 2026年3月26日 | 94,357 | 19.7 | 64,949.89 | 25.0 | 99.6 | — |
| | 85,428 | 8.4 | 60,073.95 | 15.6 | 99.7 | — |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

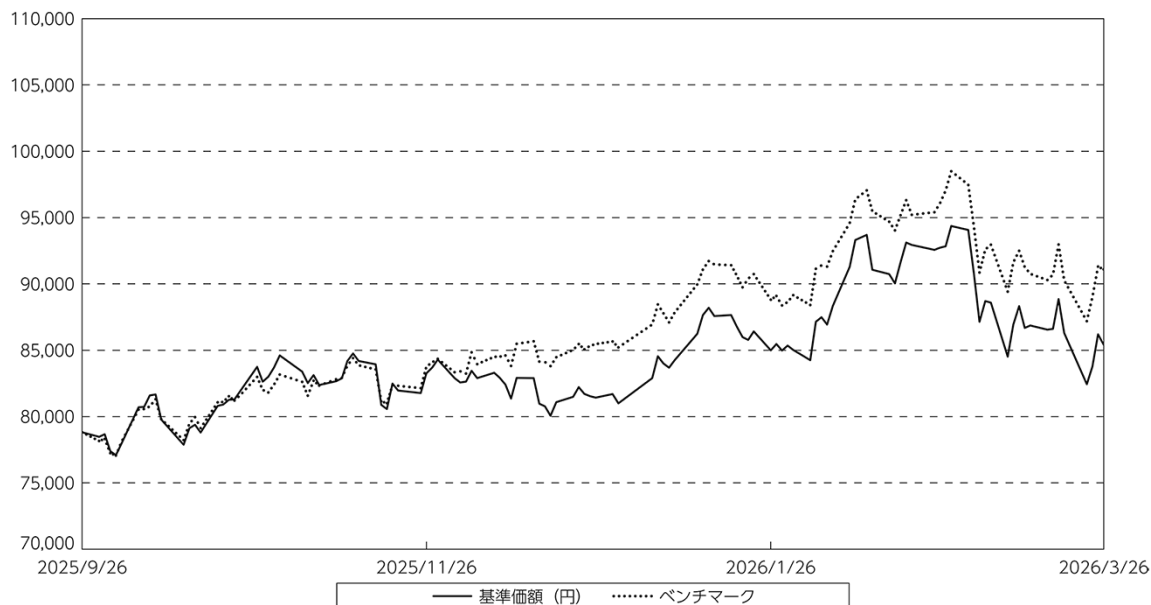
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率15.6%を7.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから国内株式市況が好調に推移したことや三井海洋開発やIHIなどの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

TOPIX (配当込み) は前期末比で上昇しました。

・地政学リスクと原油価格の上昇が重石となりましたが、高市内閣の経済政策や生成AI (人工知能) への期待、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展などが引き続き支援材料となり、株価は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

前期末のセクター別配分と比較すると非鉄金属や建設業などの投資比率が上昇した一方、情報・通信業や保険業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、8.4%の上昇となり、ベンチマークの15.6%の上昇と比べて7.2%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを6.7%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、8.9%の上昇となり、ベンチマークの15.6%の上昇と比べて6.7%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・情報・通信業、輸送用機器などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・卸売業、保険業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・その他製品、サービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業、食料品などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月27日～2026年3月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 393 | % 0.464 | (a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (369) | (0.436) | 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (販 売 会 社) | (5) | (0.005) | 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (受 託 会 社) | (18) | (0.022) | 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 30 | 0.035 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$ |
| (株 式) | (30) | (0.035) | 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 9 | 0.010 | (c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$ |
| (監 査 費 用) | (9) | (0.010) | 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 |
| 合 計 | 432 | 0.509 | |
| 期中の平均基準価額は、84,656円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年9月27日～2026年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|--------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| GIMザ・ジャパン・マザーファンド | 千口 319 | 千円 3,112 | 千口 6,784 | 千円 64,999 |

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2025年9月27日～2026年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------------|
| | GIMザ・ジャパン・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 86,728,859千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 110,512,222千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.78 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月27日～2026年3月26日)

利害関係人との取引状況

<GIMザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<GIMザ・ジャパン・マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 42,330 | 百万円 - | % - | 百万円 44,397 | 百万円 42 | % 0.1 |

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 758千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 0.345千円 |
| (B) / (A) | 0.0% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月26日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| G I Mザ・ジャパン・マザーファンド | 千口 229,770 | 千口 223,304 | 千円 2,132,048 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------|-----------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| G I Mザ・ジャパン・マザーファンド | 千円 2,132,048 | % 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 2,132,048 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,132,048,289 |
| GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額) | 2,132,048,289 |
| 未収入金 | — |
| (B) 負債 | 10,157,447 |
| 未払解約金 | — |
| 未払信託報酬 | 9,940,437 |
| その他未払費用 | 217,010 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,121,890,842 |
| 元本 | 248,384,675 |
| 次期繰越損益金 | 1,873,506,167 |
| (D) 受益権総口数 | 248,384,675口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 85,428円 |

<注記事項>

| | |
|-----------|--------------|
| 期首元本額 | 254,439,786円 |
| 期中追加設定元本額 | 356,236円 |
| 期中一部解約元本額 | 6,411,347円 |

○損益の状況 (2025年9月27日～2026年3月26日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | 174,115,810 |
| 売買益 | 179,422,584 |
| 売買損 | △ 5,306,774 |
| (B) 信託報酬等 | △ 10,157,447 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 163,958,363 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,439,707,022 |
| (E) 追加信託差損益金 | 269,840,782 |
| (配当等相当額) | (286,041,516) |
| (売買損益相当額) | (△ 16,200,734) |
| (F) 計(C+D+E) | 1,873,506,167 |
| 次期繰越損益金(F) | 1,873,506,167 |
| 追加信託差損益金 | 269,840,782 |
| (配当等相当額) | (286,041,845) |
| (売買損益相当額) | (△ 16,201,063) |
| 分配準備積立金 | 1,603,665,385 |

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書

(決算日: 2025年12月15日)

(計算期間: 2024年12月17日～2025年12月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 親投資信託 |
|--------|--|
| 運用方針 | 日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 日本の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。 |

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|------|--------------|------|--------|--------|---------|
| | 期騰落 | 中率 | (ベンチマーク) | 期騰落 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 12期(2021年12月14日) | 47,964 | 9.3 | 27,965 | 12.6 | 97.9 | — | 83,797 |
| 13期(2022年12月14日) | 50,351 | 5.0 | 28,770 | 2.9 | 97.1 | — | 86,209 |
| 14期(2023年12月14日) | 58,299 | 15.8 | 34,641 | 20.4 | 97.7 | — | 90,116 |
| 15期(2024年12月16日) | 73,745 | 26.5 | 41,827 | 20.7 | 98.0 | — | 97,544 |
| 16期(2025年12月15日) | 92,406 | 25.3 | 53,720 | 28.4 | 97.5 | — | 110,518 |

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X (配 当 込 み) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------|---------|----------|-----------------------|----------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 率 | (ベンチマーク) | | |
| (期 首) | 円 | % | | | % | % |
| 2024年12月16日 | 73,745 | — | 41,827 | — | 98.0 | — |
| 12月末 | 74,671 | 1.3 | 42,593 | 1.8 | 99.7 | — |
| 2025年1月末 | 74,280 | 0.7 | 42,653 | 2.0 | 99.5 | — |
| 2月末 | 71,105 | △ 3.6 | 41,038 | △ 1.9 | 98.9 | — |
| 3月末 | 71,635 | △ 2.9 | 41,129 | △ 1.7 | 99.0 | — |
| 4月末 | 72,561 | △ 1.6 | 41,266 | △ 1.3 | 99.1 | — |
| 5月末 | 78,295 | 6.2 | 43,372 | 3.7 | 99.1 | — |
| 6月末 | 81,480 | 10.5 | 44,222 | 5.7 | 98.5 | — |
| 7月末 | 82,792 | 12.3 | 45,624 | 9.1 | 99.7 | — |
| 8月末 | 86,756 | 17.6 | 47,684 | 14.0 | 98.7 | — |
| 9月末 | 87,514 | 18.7 | 49,104 | 17.4 | 98.9 | — |
| 10月末 | 94,203 | 27.7 | 52,147 | 24.7 | 98.7 | — |
| 11月末 | 93,914 | 27.3 | 52,890 | 26.4 | 97.9 | — |
| (期 末) | | | | | | |
| 2025年12月15日 | 92,406 | 25.3 | 53,720 | 28.4 | 97.5 | — |

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

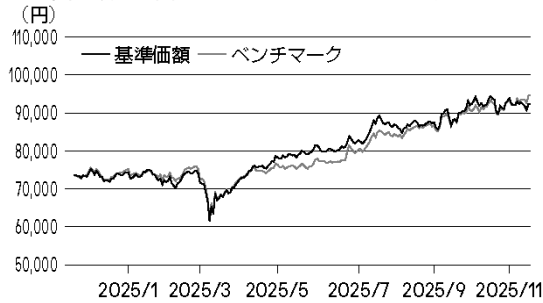
- ◆期首から2024年12月末にかけては、米国の利下げペースが減速する観測から円安が進展したことや、自動車業界における再編や収益性上昇への期待から上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月22日には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇基調を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明し、10月に高市早苗氏が自民党総裁に選出され、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となり、上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化が重石となるも、国内企業の堅調な決算や米国の追加利下げ発表を背景に上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+25.3%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+28.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・海運業などを非保有としたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目のべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------|-----------------|-----------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 円 44 (44) | % 0.054 (0.054) |
| 合計 | 44 | 0.054 |

期中の平均基準価額は、80,767円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

| 国 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------|--------------|--------|--------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 14,925 | 60,600,954 | 22,571 | 69,839,688 |
| | | (6,993) | (1,094,682) | (ー) | (1,094,682) |

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
 (注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 130,440,643千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 99,076,246千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.31 |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|-----------------|---------------|--------|-----------------|---------------|----------|
| | うち利害関係人との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 60,600 | 百万円 — | % — | 百万円 69,839 | 百万円 113 | % 0.2 |

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 54,687千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 96千円 |
| (B) / (A) | 0.2% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(11,960,061千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千円 |
| 建設業 (6.9%) | | | | |
| 大成建設 | — | 185.5 | 2,647,085 | |
| 鹿島建設 | — | 381.4 | 2,238,436 | |
| きんでん | 538.8 | 370.6 | 2,543,057 | |
| 食料品 (4.6%) | | | | |
| ライフドリンク カンパニー | 674.9 | 1,174.7 | 2,074,520 | |
| アリアケジャパン | — | 64 | 334,080 | |
| ニチレイ | 220.7 | — | — | |
| 日本たばこ産業 | — | 435.6 | 2,544,339 | |
| 化学 (5.8%) | | | | |
| クラレ | 636.1 | — | — | |
| 大阪ソーダ | 284.8 | — | — | |
| 信越化学工業 | 308.3 | — | — | |
| 日本酸素ホールディングス | 609.6 | 630.2 | 3,009,205 | |
| 花王 | 229.4 | 217.9 | 1,363,836 | |
| 日本ペイントホールディングス | 275 | — | — | |
| 中国塗料 | — | 154.4 | 711,784 | |
| 高砂香料工業 | — | 826.9 | 1,209,754 | |
| メック | 104.8 | — | — | |
| 医薬品 (0.6%) | | | | |
| ツムラ | 252.1 | — | — | |
| キッセイ薬品工業 | 77.8 | 150.1 | 689,709 | |
| 第一三共 | 234.9 | — | — | |
| サワイグループホールディングス | 296.1 | — | — | |
| ゴム製品 (1.0%) | | | | |
| 横浜ゴム | 307.7 | 160 | 1,047,040 | |
| ガラス・土石製品 (1.3%) | | | | |
| MARUWA | 45 | 13.7 | 606,088 | |
| ニチアス | 118 | 116.7 | 780,139 | |
| 鉄鋼 (1.3%) | | | | |
| 大和工業 | 138.7 | 127.5 | 1,347,675 | |
| 非鉄金属 (3.2%) | | | | |
| 住友電気工業 | — | 454.1 | 3,011,591 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千円 |
| AREホールディングス | — | 135.5 | 423,437 | |
| 金属製品 (1.7%) | | | | |
| 三和ホールディングス | 369 | 454.8 | 1,856,038 | |
| 機械 (10.2%) | | | | |
| ディスコ | 16.4 | — | — | |
| 三井海洋開発 | — | 275.9 | 3,561,869 | |
| アマノ | 145.1 | — | — | |
| 三井E&S | 580.8 | 502.4 | 2,872,220 | |
| I H I | 277.9 | 1,543.3 | 4,548,105 | |
| 電気機器 (20.3%) | | | | |
| 日立製作所 | 1,070.5 | 623.6 | 3,064,370 | |
| 三菱電機 | — | 613.3 | 2,948,746 | |
| 富士電機 | 58.1 | — | — | |
| 日本電気 | — | 519.3 | 2,851,995 | |
| ソニーグループ | 1,243.8 | 1,584.3 | 6,557,417 | |
| アズビル | 635.2 | — | — | |
| アドバンテス | 230.2 | 175.4 | 3,411,530 | |
| キーエンス | 60.3 | 13.5 | 762,885 | |
| メガチップス | — | 134.5 | 1,066,585 | |
| 日本アビオニクス | — | 108.9 | 535,788 | |
| ファナック | — | 111.9 | 679,792 | |
| 東京エレクトロン | 36.1 | — | — | |
| 輸送用機器 (2.2%) | | | | |
| ジャパンエンジンコーポレーション | — | 28.7 | 400,939 | |
| デンソー | 308.9 | — | — | |
| 名村造船所 | — | 225.6 | 891,120 | |
| スズキ | 1,350.1 | 486.1 | 1,129,696 | |
| シマノ | 44.7 | — | — | |
| 精密機器 (5.1%) | | | | |
| テルモ | 695 | — | — | |
| タムロン | 207.4 | 789.4 | 829,659 | |
| HOYA | 137.6 | 159.8 | 3,846,386 | |
| セイコーグループ | 144.5 | 115.6 | 860,064 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他製品 (5.9%) | | | |
| ヨネックス | — | 309.8 | 1,003,752 |
| アシックス | — | 453.8 | 1,766,189 |
| 任天堂 | 313.2 | 311.2 | 3,577,244 |
| 情報・通信業 (4.8%) | | | |
| Synspective | — | 816.1 | 1,030,734 |
| GMOペイメントゲートウェイ | 56 | — | — |
| ラクス | 382.4 | 356.2 | 366,173 |
| マネーフォワード | 189.7 | — | — |
| Appier Group | 430.4 | — | — |
| 野村総合研究所 | — | 65 | 405,015 |
| オービック | 193 | — | — |
| 大塚商会 | 178.7 | — | — |
| 東映アニメーション | 280.8 | — | — |
| 光通信 | — | 28.3 | 1,231,050 |
| カブコン | 508.1 | 138.6 | 499,098 |
| ソフトバンクグループ | 116.8 | 94.6 | 1,592,118 |
| 卸売業 (4.0%) | | | |
| 伊藤忠商事 | 479.6 | 329.3 | 3,203,101 |
| サンリオ | 326.2 | 209.4 | 1,076,106 |
| 小売業 (2.4%) | | | |
| バルグループホールディングス | 195.7 | — | — |
| コスモス薬品 | 171 | — | — |
| セブン&アイ・ホールディングス | 758.1 | 237.5 | 525,468 |
| 良品計画 | — | 334.5 | 1,012,866 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 658.7 | 1,120.2 | 1,084,017 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 銀行業 (9.9%) | | | | |
| 楽天銀行 | 731.4 | 494 | 3,582,982 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,218 | 1,454.5 | 3,720,611 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 217 | 671.1 | 3,415,899 | |
| 証券、商品先物取引業 (1.8%) | | | | |
| SBIホールディングス | — | 546.9 | 1,945,323 | |
| マネックスグループ | 371.4 | — | — | |
| 保険業 (—%) | | | | |
| 東京海上ホールディングス | 711.7 | — | — | |
| その他金融業 (0.3%) | | | | |
| オリックス | 569.3 | — | — | |
| 日本取引所グループ | 355.4 | 194.1 | 347,439 | |
| 不動産業 (2.7%) | | | | |
| パーク24 | 195.6 | — | — | |
| 住友不動産 | — | 357.4 | 2,873,853 | |
| サービス業 (4.0%) | | | | |
| ユー・エス・エス | — | 431.6 | 748,394 | |
| サイバーエージェント | 457.4 | — | — | |
| ジャパンマテリアル | 264.3 | — | — | |
| シグマックス・ホールディングス | 327.7 | — | — | |
| リクルートホールディングス | 217.2 | 197.2 | 1,699,864 | |
| セコム | 358.6 | 328.9 | 1,838,551 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 24,197 | 23,545 | 107,802,840 |
| | 銘柄数<比率> | 66 | 59 | <97.5%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 107,802,840 | 97.2 |
| コール・ローン等、その他 | 3,064,772 | 2.8 |
| 投資信託財産総額 | 110,867,612 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 110,867,612,638 |
| コール・ローン等 | 1,564,934,448 |
| 株式(評価額) | 107,802,840,390 |
| 未収入金 | 1,435,851,846 |
| 未取配当金 | 63,970,950 |
| 未取利息 | 15,004 |
| (B) 負債 | 349,268,040 |
| 未払金 | 277,616,958 |
| 未払解約金 | 71,651,082 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 110,518,344,598 |
| 元本 | 11,960,061,189 |
| 次期繰越損益金 | 98,558,283,409 |
| (D) 受益権総口数 | 11,960,061,189口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 92,406円 |

<注記事項>

| | |
|---------------------|-----------------|
| 期首元本額 | 13,227,297,711円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,351,214,057円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,618,450,579円 |
| 元本の内訳 | |
| JPMザ・ジャパン | 9,644,669,031円 |
| GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用) | 228,711,286円 |
| JPMザ・ジャパン(年4回決算型) | 2,086,680,872円 |

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,539,136,465 |
| 受取配当金 | 1,537,087,180 |
| 受取利息 | 2,046,873 |
| その他収益金 | 2,412 |
| (B) 有価証券売買損益 | 21,422,194,103 |
| 売買益 | 29,955,812,671 |
| 売買損 | △ 8,533,618,568 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 22,961,330,568 |
| (D) 前期繰越損益金 | 84,316,996,576 |
| (E) 追加信託差損益金 | 9,602,410,222 |
| (F) 解約差損益金 | △18,322,453,957 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 98,558,283,409 |
| 次期繰越損益金(G) | 98,558,283,409 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第20期》決算日2026年3月26日

[計算期間：2025年9月27日～2026年3月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第20期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

| | |
|------|---|
| 運用方針 | 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売得益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Small Cap | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|------------|--------|-------|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | インデックス (配当込み) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2025年9月26日 | 28,719 | — | 1,724.24 | — | 97.0 | — |
| 9月末 | 28,544 | △ 0.6 | 1,707.94 | △ 0.9 | 97.1 | — |
| 10月末 | 29,368 | 2.3 | 1,728.61 | 0.3 | 97.5 | — |
| 11月末 | 30,653 | 6.7 | 1,813.68 | 5.2 | 97.4 | — |
| 12月末 | 30,192 | 5.1 | 1,831.86 | 6.2 | 98.0 | — |
| 2026年1月末 | 31,123 | 8.4 | 1,909.66 | 10.8 | 97.2 | — |
| 2月末 | 36,520 | 27.2 | 2,126.38 | 23.3 | 97.7 | — |
| (期 末) | | | | | | |
| 2026年3月26日 | 34,194 | 19.1 | 1,959.41 | 13.6 | 97.7 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

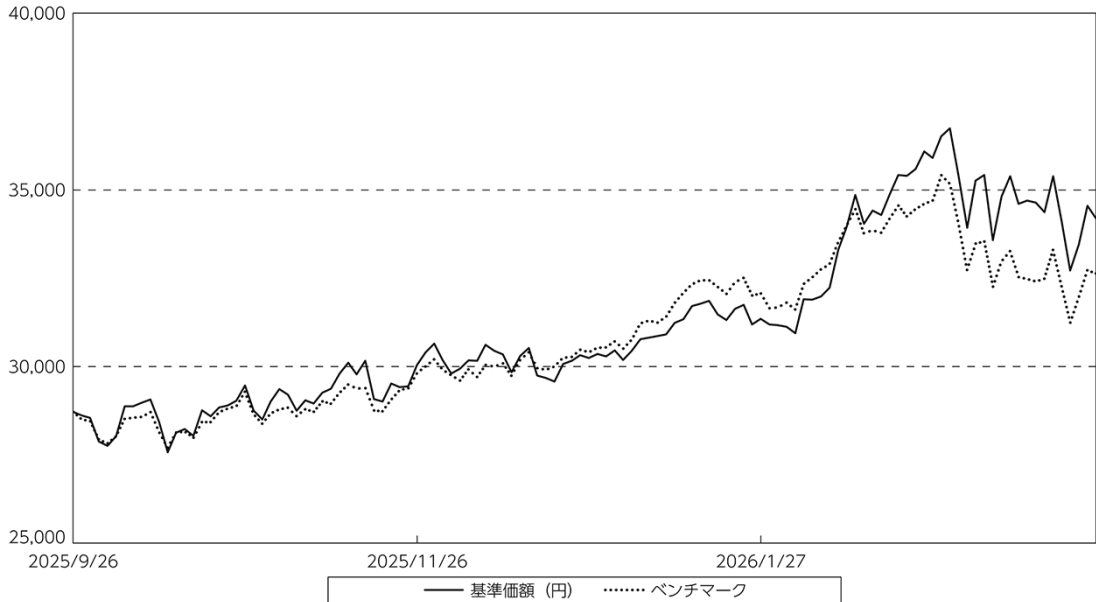
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.6%）を5.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

新政権の発足で積極財政への期待感が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

人工知能（AI）に代替される懸念を受けたソフトウェア関連銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「メイコー」、「三井金属」、「セイコーグループ」、「山一電機」、「古河電気工業」

下位5銘柄…「フィットイージー」、「パルグループホールディングス」、「Sansan」、「ラウンドワン」、「楽天銀行」

● 投資環境について

◎ 国内小型株式市況

- ・ 国内小型株式市況は上昇しました。
- ・ 期間中、米国で政策金利の引き下げやAI分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて国内では、新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。ただし、期間末にかけては中東情勢の先行き不透明感などが株価の下押し要因となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

- ・ 組入銘柄数は概ね83～96銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初めと期間末の対比では、電子材料の製造・販売などを手掛ける「三井金属」、東北を地盤にした銀行の「七十七銀行」など17銘柄を新規に組み入れました。一方、サイバーセキュリティ関連事業を手掛ける「FFRIセキュリティ」、エンジニア派遣事業などを手掛ける「フォーラムエンジニアリング」など28銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：電気機器や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「メイコー」や「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「楽天銀行」や「フィットイージー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第20期 | |
|-----------|---------------------------|--|
| | 2025年9月27日～ 2026年3月26日 | |
| 当期分配金 | — | |
| （対基準価額比率） | —% | |
| 当期の収益 | — | |
| 当期の収益以外 | — | |
| 翌期繰越分配対象額 | 24,193 | |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国経済は引き続き堅調さを維持していると考えていますが、雇用や消費、金融政策の動向に留意しています。日本の株式市場については、高まる地政学リスクへの懸念はあるものの、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待、底堅い業績などを背景に、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、地政学リスクなどが高まる中で相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。
- ・当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月27日～2026年3月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--|-------------------------------------|---|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 円 144 (136) (0) (8) | % 0.463 (0.436) (0.001) (0.027) | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 15 (15) | 0.050 (0.050) | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 159 | 0.514 | |
| 期中の平均基準価額は、31,197円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月27日～2026年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------|-----------|-------------|-------------|--------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千口 304 | 千円 3,829 | 千口 5,300 | 千円 72,676 |

○株式売買比率

(2025年9月27日～2026年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------------|
| | 日本・小型株・ファンド・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 6,360,269千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,826,323千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.81 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月27日～2026年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|-----|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 249 | 百万円 7.7 | 百万円 3,105 | 百万円 475 | 百万円 15.3 | 百万円 |

平均保有割合 27.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,097千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 131千円 |
| (B) / (A) | 12.0% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月26日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千口 179,202 | 千口 174,206 | 千円 2,367,401 |

○投資信託財産の構成

(2026年3月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千円 2,367,401 | % 99.3 |
| コール・ローン等、その他 | 15,953 | 0.7 |
| 投資信託財産総額 | 2,383,354 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月26日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,383,354,924 |
| コール・ローン等 | 15,767,497 |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額) | 2,367,401,191 |
| 未収入金 | 185,928 |
| 未収利息 | 308 |
| (B) 負債 | 10,270,350 |
| 未払信託報酬 | 10,239,091 |
| その他未払費用 | 31,259 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 2,373,084,574 |
| 元本 | 694,012,412 |
| 次期繰越損益金 | 1,679,072,162 |
| (D) 受益権総口数 | 694,012,412口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 34,194円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 710,962,905円
 期中追加設定元本額 1,215,040円
 期中一部解約元本額 18,165,533円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.4194円です。

○損益の状況（2025年9月27日～2026年3月26日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 32,179 |
| 受取利息 | 32,179 |
| (B) 有価証券売買損益 | 389,699,379 |
| 売買益 | 399,286,300 |
| 売買損 | △ 9,586,921 |
| (C) 信託報酬等 | △ 10,270,350 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 379,461,208 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,072,414,801 |
| (F) 追加信託差損益金 | 227,196,153 |
| (配当等相当額) | (198,124,274) |
| (売買損益相当額) | (29,071,879) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,679,072,162 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 1,679,072,162 |
| 追加信託差損益金 | 227,196,153 |
| (配当等相当額) | (198,124,311) |
| (売買損益相当額) | (29,071,842) |
| 分配準備積立金 | 1,451,876,009 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2025年9月27日～ 2026年3月26日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 14,769,401円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 364,691,807円 |
| 収益調整金額 | 227,196,153円 |
| 分配準備積立金額 | 1,072,414,801円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 1,679,072,162円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 24,193円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 |

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第51期》決算日2025年12月10日

〔計算期間：2025年6月11日～2025年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第51期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第51期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|---|
| 運 用 方 針 | 中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Small Cap | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|-----------|-----------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 期 騰 落 中 率 | 期 騰 落 中 率 | インデックス (配当込み) | 期 騰 落 中 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 47期(2023年12月11日) | 84,949 | △ 1.4 | 1,213.93 | 7.8 | 98.1 | — | 11,394 |
| 48期(2024年6月10日) | 91,023 | 7.2 | 1,361.17 | 12.1 | 98.2 | — | 10,621 |
| 49期(2024年12月10日) | 96,346 | 5.8 | 1,408.69 | 3.5 | 97.2 | — | 7,997 |
| 50期(2025年6月10日) | 98,642 | 2.4 | 1,481.42 | 5.2 | 97.4 | — | 6,486 |
| 51期(2025年12月10日) | 120,362 | 22.0 | 1,806.71 | 22.0 | 98.0 | — | 7,807 |

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Small Cap | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|---------|-------|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | インデックス (配当込み) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2025年6月10日 | 円 | % | 1,481.42 | % | % | % |
| 6月末 | 98,642 | — | 1,521.85 | — | 97.4 | — |
| 7月末 | 102,955 | 4.4 | 1,597.52 | 2.7 | 97.9 | — |
| 8月末 | 106,046 | 7.5 | 1,673.86 | 7.8 | 96.7 | — |
| 9月末 | 111,655 | 13.2 | 1,707.94 | 13.0 | 98.0 | — |
| 10月末 | 112,989 | 14.5 | 1,728.61 | 15.3 | 97.4 | — |
| 11月末 | 116,349 | 18.0 | 1,813.68 | 16.7 | 97.7 | — |
| (期 末) 2025年12月10日 | 121,540 | 23.2 | 1,806.71 | 22.4 | 97.6 | — |
| | 120,362 | 22.0 | | 22.0 | 98.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

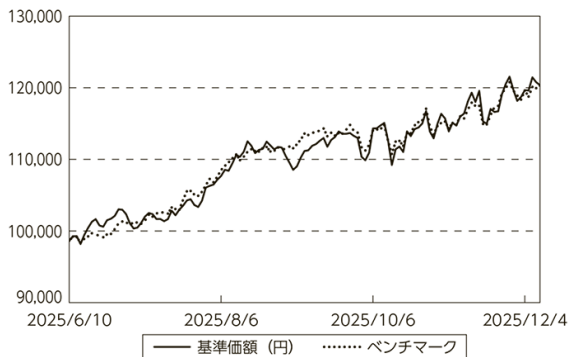
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.0%)とほぼ同水準でした。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

堅調な業績を背景に株価が上昇した国内小型株が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

内需サービス・IT関連銘柄のうち成長期待が後退し株価が下落した国内小型株が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本ドライケミカル、メイコー、三井海洋開発、中国塗料、山一電機

下位5銘柄…ギフティ、Finatextホールディングス、Sansan、ミマキエンジニアリング、エムアップホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。
・期間を通じて、米国の対中国、対欧州の関税協議が進展したに加え、人工知能(AI)普及による半導体需要拡大が企業業績にもたらす影響などが好感されました。

- ・さらに期間末にかけては、我が国で新たな政権が発足し、政策運営などへの期待が高まったことなども株価上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の対比では、船舶用塗料などを手掛ける「中国塗料」、産業機械事業などをおこなう「日本製鋼所」など26銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体向け化学材料などを手掛ける「トリケミカル研究所」、アパレル製品などを手掛ける「グンゼ」など24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.0%)とほぼ同水準でした。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「日本ドライケミカル」や「三井海洋開発」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ギフトィ」や「楽天銀行」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国経済は引き続き堅調さを維持していると考えていますが、雇用や消費、金融政策の動向に留意しています。一方で、日本の株式市場については、新政権の政策やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。
- ・これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月11日～2025年12月10日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 77 (77) | % 0.070 (0.070) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合 計 | 77 | 0.070 | |
| 期中の平均基準価額は、110,227円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月11日～2025年12月10日)

株式

| 国 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-----------------------|--------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 内 | | 千株 1,347 (114) | 千円 3,952,171 (-) | 千株 1,576 | 千円 3,973,270 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月11日～2025年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,925,441千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,041,210千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.12 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月11日～2025年12月10日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ % | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ % |
|-----|--------------|---------------------|--------------------|--------------|---------------------|--------------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 3,952 | 百万円 570 | 14.4 | 百万円 3,973 | 百万円 825 | 20.8 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 4,970千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 921千円 |
| (B) / (A) | 18.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月10日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | |
|------------------------|---------|-------|---------|-------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | | |
| 水産・農林業 (1.9%) | | | | | | |
| ニッスイ | — | 119.3 | 143,816 | | | |
| 建設業 (5.8%) | | | | | | |
| 五洋建設 | — | 89.2 | 142,318 | | | |
| 新日本空調 | — | 42.2 | 131,031 | | | |
| クラブティア | 2.6 | — | — | | | |
| インフロニア・ホールディングス | 22 | 82 | 167,608 | | | |
| 食品 (1.1%) | | | | | | |
| カンロ | — | 7 | 10,430 | | | |
| 寿スピリッツ | 25.9 | — | — | | | |
| ライフドリンク カンパニー | 49.1 | 23.6 | 40,568 | | | |
| やまみ | 13 | 8.4 | 34,440 | | | |
| 繊維製品 (1.6%) | | | | | | |
| グンゼ | 23.4 | — | — | | | |
| 富士紡ホールディングス | — | 9.4 | 72,850 | | | |
| セーレン | 21 | 15.2 | 48,488 | | | |
| 化学 (11.7%) | | | | | | |
| 大阪ソーダ | 40 | 15.2 | 32,284 | | | |
| 住友バークライト | 17.2 | 25 | 130,050 | | | |
| UBE | 4.3 | — | — | | | |
| 扶桑化学工業 | 1.4 | 8.7 | 57,333 | | | |
| トリケミカル研究所 | 40.1 | — | — | | | |
| 第一工業製薬 | — | 9.1 | 73,437 | | | |
| 中国塗料 | — | 40.9 | 184,868 | | | |
| 上村工業 | 5.3 | 7.8 | 117,546 | | | |
| デクセリアルズ | 47 | 70.3 | 219,195 | | | |
| ニフコ | — | 16.7 | 81,913 | | | |
| 医薬品 (—%) | | | | | | |
| ベプチドリーム | 44.5 | — | — | | | |
| ガラス・土石製品 (2.6%) | | | | | | |
| MARUWA | 2.7 | 2.6 | 121,836 | | | |
| ニチアス | 10.4 | 11.4 | 74,122 | | | |
| 非鉄金属 (2.5%) | | | | | | |
| 三井金属 | — | 6.5 | 119,697 | | | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | |
|---------------------|---------|------|---------|-------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | | |
| 古河電気工業 | 11.7 | 7 | 69,699 | | | |
| 金属製品 (1.0%) | | | | | | |
| 日本発條 | — | 28.8 | 73,353 | | | |
| 機械 (9.6%) | | | | | | |
| 日本ドライケミカル | 26.3 | 22.7 | 215,650 | | | |
| 日本製鋼所 | — | 18.7 | 170,731 | | | |
| 三井海洋開発 | 22.9 | 6.4 | 82,112 | | | |
| 日精エー・エス・ピー機械 | 10.5 | 13.1 | 82,530 | | | |
| 井関農機 | — | 21.6 | 39,160 | | | |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 1.3 | — | — | | | |
| アマノ | 12.4 | 10.9 | 45,463 | | | |
| マックス | 10 | 15 | 98,700 | | | |
| 電気機器 (14.6%) | | | | | | |
| シンフォニアテクノロジー | 16.9 | 10.4 | 99,216 | | | |
| 湖北工業 | 12.2 | 24.6 | 75,645 | | | |
| ダイヘン | — | 10.8 | 105,840 | | | |
| ミマキエンジニアリング | — | 20.3 | 31,119 | | | |
| アルバック | 7.1 | 6.1 | 42,449 | | | |
| アンリツ | — | 50.6 | 114,862 | | | |
| メイコー | 13.7 | 20.4 | 240,924 | | | |
| フォスター電機 | 18.2 | 19 | 49,856 | | | |
| マクセル | 9.2 | 6 | 13,920 | | | |
| 古野電気 | — | 8.9 | 70,577 | | | |
| エスベック | 12.1 | 10.1 | 34,895 | | | |
| 日本マイクロニクス | 16.4 | 4.9 | 32,634 | | | |
| 山一電機 | 12.2 | 23.6 | 137,588 | | | |
| 日本アビオニクス | 44.1 | 14.4 | 69,768 | | | |
| 輸送用機器 (0.3%) | | | | | | |
| 武蔵精密工業 | 7 | 7 | 21,770 | | | |
| 精密機器 (3.0%) | | | | | | |
| 東京精密 | 13.9 | 2.8 | 31,108 | | | |
| 松風 | 22.8 | — | — | | | |
| セイコーグループ | 9 | 26.9 | 198,253 | | | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他製品 (5.2%) | | | | |
| MTG | — | 13.5 | 65,475 | |
| 前田工織 | 93.6 | 30.3 | 58,115 | |
| SHOEI | 2.3 | 4.3 | 8,213 | |
| ヨネックス | 51.5 | 21 | 66,990 | |
| ローランド | 14.6 | 15.2 | 54,948 | |
| イトーキ | 73.4 | 59 | 147,559 | |
| 陸運業 (1.4%) | | | | |
| 福山通運 | 24 | 26.5 | 109,975 | |
| 情報・通信業 (15.1%) | | | | |
| エムアップホールディングス | 50 | 23.2 | 38,976 | |
| フィックスターズ | — | 5.7 | 9,439 | |
| F F R I セキュリティ | — | 8.9 | 71,111 | |
| テクマトリックス | 22.4 | 32.2 | 73,416 | |
| インターネットイニシアティブ | 14 | 12 | 34,302 | |
| I G ポート | 51.3 | 21.2 | 29,531 | |
| アバントグループ | 6.3 | — | — | |
| マネーフォワード | 4.6 | — | — | |
| ビジョナル | 9.8 | 1.9 | 19,598 | |
| 網屋 | 2.6 | 21.2 | 59,169 | |
| ユーソナー | — | 6.6 | 16,368 | |
| シンプレクス・ホールディングス | 25.5 | 98 | 103,880 | |
| ワンキャリア | 33.9 | 40.3 | 105,706 | |
| ラクスル | 40.6 | — | — | |
| インフキュリオン | — | 30.1 | 42,109 | |
| F i n a t e x t ホールディングス | 112.5 | 99.7 | 90,926 | |
| S a n s a n | 98.9 | 59.4 | 97,534 | |
| ギフティ | 76.7 | 12.7 | 14,566 | |
| HENNGE | 30.4 | — | — | |
| 電通総研 | 12.7 | 14.8 | 116,180 | |
| A n y M i n d G r o u p | 24 | — | — | |
| カバー | 28.2 | — | — | |
| スカパーJ S A T ホールディングス | 80.5 | 66.4 | 139,572 | |
| J B C C ホールディングス | — | 60.6 | 97,323 | |
| 卸売業 (2.4%) | | | | |
| 円谷フィールズホールディングス | 14.8 | — | — | |
| BuySell Technologies | 38 | 43.9 | 185,916 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業 (7.8%) | | | | |
| トライアルホールディングス | 4.9 | — | — | |
| パルグループホールディングス | — | 53.8 | 112,603 | |
| 大黒天物産 | 10.9 | 5.9 | 34,574 | |
| ジーンズホールディングス | 9.2 | 1.4 | 7,742 | |
| トレジャー・ファクトリー | 58.5 | 23.3 | 38,142 | |
| FOOD & LIFE COMPANIE | 19.6 | 5.9 | 44,810 | |
| HUMAN MADE | — | 8.9 | 35,867 | |
| サイゼリヤ | 5.6 | 17.3 | 94,458 | |
| 日本瓦斯 | — | 19.4 | 57,685 | |
| Genky DrugStores | 12.6 | 35.2 | 173,184 | |
| 銀行業 (4.4%) | | | | |
| 楽天銀行 | 30.9 | 26.4 | 194,673 | |
| 七十七銀行 | — | 19.6 | 145,118 | |
| その他金融業 (1.4%) | | | | |
| プレミアグループ | 57.4 | 40.2 | 76,420 | |
| イー・ギャランティ | 40.7 | 15.7 | 27,459 | |
| 不動産業 (3.4%) | | | | |
| アズーム | 10.3 | 21.8 | 108,019 | |
| カチタス | 23.2 | 46.8 | 148,824 | |
| サービス業 (3.2%) | | | | |
| アストロスケールホールディングス | 60.8 | 38.2 | 24,677 | |
| フィットイージー | 67.3 | 42.2 | 103,474 | |
| タイミー | 17 | — | — | |
| クラシル | 34.7 | — | — | |
| ラウンドワン | 85.5 | 40.5 | 42,525 | |
| ジャパンマテリアル | 27.7 | 13.7 | 22,947 | |
| ペイカレント | 14 | 7.8 | 51,035 | |
| フォーラムエン지니어リング | 69.3 | — | — | |
| TWOSTONE&Sons | 21.9 | — | — | |
| GENDA | 26.3 | — | — | |
| TREホールディングス | 16 | — | — | |
| I N F O R I C H | 2.3 | — | — | |
| I N T L O O P | 6.1 | — | — | |
| 合 計 | 株数・金額 | 2,449 | 2,334 | 7,652,806 |
| | 銘柄数<比率> | 90 | 92 | <98.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 7,652,806 | % 98.0 |
| コール・ローン等、その他 | 156,524 | 2.0 |
| 投資信託財産総額 | 7,809,330 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| (A) 資産 | 7,809,330,007 円 |
| コール・ローン等 | 144,389,421 |
| 株式(評価額) | 7,652,806,350 |
| 未収配当金 | 12,132,400 |
| 未収利息 | 1,836 |
| (B) 負債 | 1,823,013 |
| 未払解約金 | 1,823,013 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,807,506,994 |
| 元本 | 648,668,874 |
| 次期繰越損益金 | 7,158,838,120 |
| (D) 受益権総口数 | 648,668,874口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 120,362円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 657,582,125円
 期中追加設定元本額 47,813,886円
 期中一部解約元本額 56,727,137円
 また、1口当たり純資産額は、期末12.0362円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|------------------------------|--------------|
| <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド | 445,105,459円 |
| 三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用) | 178,797,140円 |
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス | 24,766,275円 |
| 合計 | 648,668,874円 |

○損益の状況 (2025年6月11日～2025年12月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 47,745,362 円 |
| 受取配当金 | 47,395,900 |
| 受取利息 | 349,424 |
| その他収益金 | 38 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,358,813,776 |
| 売買益 | 1,773,842,959 |
| 売買損 | △ 415,029,183 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 1,406,559,138 |
| (D) 前期繰越損益金 | 5,828,958,714 |
| (E) 追加信託差損益金 | 476,141,380 |
| (F) 解約差損益金 | △ 552,821,112 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 7,158,838,120 |
| 次期繰越損益金(G) | 7,158,838,120 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）

《第4期》決算日2026年2月24日

[計算期間：2025年2月26日～2026年2月24日]

「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第4期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

| | |
|---------|--|
| 運 用 方 針 | シュローダー日本マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性が見込める銘柄を中心に投資を行います。 株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。 |
|---------|--|

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 (分配落) | T O P I X [*] | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|----------------|------------------|------------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| | | 税 込 分 配 | 騰 落 率 | | | |
| (設定日) | 円 | | | | | 百万円 |
| 2022年12月16日 | 10,000 | — | — | — | — | 1 |
| 1期(2023年2月24日) | 10,241 | 0 | 2.4 | 99.0 | — | 1,088 |
| 2期(2024年2月26日) | 13,731 | 0 | 34.1 | 99.6 | 0.1 | 1,356 |
| 3期(2025年2月25日) | 14,394 | 0 | 4.8 | 99.4 | 0.0 | 1,536 |
| 4期(2026年2月24日) | 21,895 | 0 | 52.1 | 99.5 | 0.2 | 4,265 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
 (注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。
 (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X [*] | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|------------|---------|-------|------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | | | | | |
| 2025年2月25日 | 14,394 | — | — | — | 99.4 | 0.0 |
| 2月末 | 14,319 | △ 0.5 | 4,616.34 | △ 1.5 | 99.4 | 0.0 |
| 3月末 | 14,479 | 0.6 | 4,626.52 | △ 1.3 | 98.2 | 1.3 |
| 4月末 | 14,270 | △ 0.9 | 4,641.96 | △ 1.0 | 98.2 | 1.3 |
| 5月末 | 14,979 | 4.1 | 4,878.83 | 4.1 | 98.5 | 1.3 |
| 6月末 | 15,304 | 6.3 | 4,974.53 | 6.1 | 98.6 | 1.1 |
| 7月末 | 16,163 | 12.3 | 5,132.22 | 9.5 | 99.8 | 0.2 |
| 8月末 | 16,955 | 17.8 | 5,363.98 | 14.4 | 99.6 | 0.2 |
| 9月末 | 17,490 | 21.5 | 5,523.68 | 17.8 | 98.7 | 0.9 |
| 10月末 | 17,658 | 22.7 | 5,865.99 | 25.1 | 98.7 | 1.0 |
| 11月末 | 18,645 | 29.5 | 5,949.55 | 26.9 | 97.9 | 1.2 |
| 12月末 | 18,994 | 32.0 | 6,010.98 | 28.2 | 99.2 | 0.7 |
| 2026年1月末 | 19,841 | 37.8 | 6,288.77 | 34.1 | 99.9 | 0.2 |
| (期 末) | | | | | | |
| 2026年2月24日 | 21,895 | 52.1 | 6,729.06 | 43.5 | 99.5 | 0.2 |

(注) 基準価額は1万口当たり。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期の運用経過

●基準価額の主な変動要因

期首14,394円でスタートした基準価額は、21,895円で期末を迎え、期首比52.1%の上昇となりました。

当期は、日本株式市場全般に一時急落する場面があったものの、その後は上昇基調が続き、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終わりました。

●投資環境について

- ・当期の日本株式市場は、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策、国内の金融政策や地政学的要因の影響を強く受けながら推移しました。期の初めには急落と急反発を繰り返す局面もありましたが、最終的には主要株価指数が史上最高値を更新し、力強い上昇基調が続きました。
- ・2025年2～3月は決算を材料に選別が進み、加工組立セクターが軟調な推移となる一方、ゲーム・コンテンツ関連は相対的に底堅く推移しました。
- ・4月初旬は相互関税の詳細が想定以上に厳しい内容と受け止められ急落しましたが、上乘せ分の時限停止が示されると先行き不安が和らぎ、短期で急反発しました。
- ・5月は米ハイテクセクターや国内主力企業の好決算が支えとなり、主要国間交渉の進展や一部関税の緩和観測が追い風となって戻り歩調が強まりました。
- ・6月は中東情勢の緊迫化で一時的リスク回避が強まりましたが、停戦報道や米金融当局の緩和的発言で投資家心理が改善しました。
- ・7月は参議院選挙の結果を市場が冷静に消化し、日銀短観の改善や日米通商交渉の前進を背景に、TOPIXが過去最高値を更新しました。
- ・8月は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
- ・9月は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いAI・半導体関連株が上昇、連れて日本株式は続伸しました。
- ・10月は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
- ・11月以降は前月の急騰の反動でAI関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる反面TOPIXは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
- ・12月はFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、市場では労働市場の下振れリスクに対するコメントなどを受けた追加利下げへの期待が相場をサポートしました。
- ・2026年1月以降は高市首相が衆議院解散を検討との報道を受けて期待感から市場全体で上昇基調が鮮明となり、2月の総選挙で自民党が歴史的勝利を取めると、さらに上昇ペースに拍車がかかりました。
- ・セクター別では、非鉄金属、鉱業、卸売業が上位となり、サービス業、その他製品、海運業が下位となりました。

●ポートフォリオについて

- ・不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・株価バリュエーションが低位に留まる中、経営計画で先行する同業他社をベンチマーキングし、相対的に高い販管費率の是正を目指すなど、従来以上に踏み込んだ格好での経営改革を志向しているパナソニックホールディングスを新たに組み入れました。
- ・業績サイクルを超えた利益率向上や、意欲的な中長期成長戦略が好印象であったミマキエンジニアリングを新たに組み入れました。その後新モデル投入タイミングの遅れや競合激化等による短期業績の悪化から株価が下落しましたが、割安感を重視して徐々に組入比率を高めるべく買い増しを進めました。
- ・トヨタ不動産によるTOB（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げる方針をとりました。
- ・日本製鉄による完全子会社に向けたTOBが発表された黒崎播磨をTOB価格近辺で全株売却しました。
- ・国内鉄鋼市場に停滞感が出ていることが懸念される一方で、株価上昇により割安感が後退している阪和興業の組入比率を引き下げました。

●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは期首に比べ43.5%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを8.6%上回る運用成果となりました。

（プラス要因）

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・A I サーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと。
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・好調な上期業績と通期業績予想の上方修正に加えて、配当性向の引き上げを含む株主還元方針の修正も同時に行った横浜ゴムの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・今期計画を達成する上で重要な大型導出契約（経ロマイオスタチン阻害薬）の実現時期が遅れ気味であることなどによりペプチドドリームの株価が下落したこと。
- ・海外子会社の業績低迷や国内事業の粗利率低下などにより業績に停滞感が見られたエービーシー・マートの株価が下落したこと。
- ・Windows10のサポート終了に伴うP C 更新サイクルの影響で2026年度業績が踊り場になる可能性が高いことが嫌気された大塚商会の株価が下落したこと。
- ・主力事業の成長率鈍化が意識されたリログループの株価が低調な推移に留まったこと。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが発見されてくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたP E R を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ベンチマークとして参照しているT O P I X の月間騰落率は2026年1月時点で既に10連騰となっており、基調の強さを感じさせるとともに、主力銘柄から周辺銘柄へ関心が移るなど上昇局面に成熟感が見え隠れしていました。スピード調整や小休止があってもおかしくない所を、自民党の大勝を背景に2月は10%を超える急騰で締め括り、11連騰となりました。このレベルの連騰は第一次、第二次オイルショックのあった1970年代まで遡らないと確認できなかった現象ということで、あらためてインフレ下での上昇局面を目の当たりにしていることを実感しています。

利益予想が引き上がるとともに、株価バリュエーションも切り上がっており、12か月先ベースの利益で測るとT O P I X のP E R は2月末で17倍を超えてきました。リーマンショックのあった2008年以降では、利益が急激に落ち込んでP E R が尺度として適切でない時期を除くと既に最高水準を超えています。こうした状況下では、連騰のけん引役であったモメンタム銘柄や高ベータ銘柄群を中心に、いずれバリュエーション面での調整が必要なものが増えていくと感じます。

当ファンドでは業績見通しが良好ながらも市場の注目度がそれほど高くなく、バリュエーション面で割安感が感じられる銘柄を多く組み入れています。1-2月の決算発表時期には、主に製造業において、そのような属性の銘柄群への注目が集まり、一気に水準訂正を起こす格好で株価が急騰するケースが散見されました。適正株価への収斂を伴う株価上昇の恩恵はきっちり享受しつつ、これまで鳴かず飛ばずであった安定成長株等低ベータ銘柄群へのローテーションなども視野に入れたポートフォリオ運営を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2026年 2 月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 126 | 0.757 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (118) | (0.713) | <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (2) | (0.011) | |
| （ 受 託 会 社 ） | (5) | (0.033) | |
| | | | |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 4 | 0.026 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (4) | (0.026) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 2 | 0.013 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.007) | ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (1) | (0.006) | ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 |
| 合 計 | 132 | 0.796 | |
| 期中の平均基準価額は、16,591円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|---------------|-----------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| シュローダー日本マザーファンド | 千口 246,158 | 千円 1,703,930 | 千口 29,422 | 千円 209,490 |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|-----------------|--|
| | シュローダー日本マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 37,426,623千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 82,772,263千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.45 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| シュローダー日本マザーファンド | 千口 266,977 | 千口 483,713 | 千円 4,277,864 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| シュローダー日本マザーファンド | 4,277,864 | 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 4,277,864 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,277,864,115 |
| シュローダー日本マザーファンド(評価額) | 4,277,864,115 |
| (B) 負債 | 12,123,206 |
| 未払信託報酬 | 11,961,360 |
| その他未払費用 | 161,846 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 4,265,740,909 |
| 元本 | 1,948,309,635 |
| 次期繰越損益金 | 2,317,431,274 |
| (D) 受益権総口数 | 1,948,309,635口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 21,895円 |

[元本増減]

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 1,067,467,148円 |
| 期中追加設定元本額 | 991,703,519円 |
| 期中一部解約元本額 | 110,861,032円 |

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | 1,209,596,118 |
| 売買益 | 1,241,442,543 |
| 売買損 | △ 31,846,425 |
| (B) 信託報酬等 | △ 19,061,472 |
| (C) 当期損益金(A + B) | 1,190,534,646 |
| (D) 前期繰越損益金 | 391,011,362 |
| (E) 追加信託差損益金 | 735,885,266 |
| (配当等相当額) | (487,805,306) |
| (売買損益相当額) | (248,079,960) |
| (F) 計(C + D + E) | 2,317,431,274 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F + G) | 2,317,431,274 |
| 追加信託差損益金 | 735,885,266 |
| (配当等相当額) | (491,048,763) |
| (売買損益相当額) | (244,836,503) |
| 分配準備積立金 | 1,581,546,008 |

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,380,131円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,131,154,515円)、信託約款に規定する収益調整金(735,885,266円)および分配準備積立金(391,011,362円)より分配対象収益は2,317,431,274円(10,000口当たり11,894円)ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー日本マザーファンド

《第25期》決算日2026年2月24日

[計算期間：2025年2月26日～2026年2月24日]

○当ファンドの仕組み

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首57,761円でスタートした基準価額は、88,438円で期末を迎え、期首比53.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、43.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを9.6%上回りました。

(プラス要因)

- ・低P/E R（株価収益率）や低P/B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・A I サーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X金属の株価が上昇したこと。
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・好調な上期業績と通期業績予想の上方修正に加えて、配当性向の引き上げを含む株主還元方針の修正も同時に行った横浜ゴムの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・今期計画を達成する上で最重要な大型導出契約（経口マイオスタチン阻害薬）の実現時期が遅れ気味であることなどによりペプチドリーム社の株価が下落したこと。
- ・海外子会社の業績低迷や国内事業の粗利率低下などにより業績に停滞感が見られたエービーシー・マートの株価が下落したこと。
- ・Windows10のサポート終了に伴うPC更新サイクルの影響で2026年度業績が踊り場になる可能性が高いことが嫌気された大塚商会の株価が下落したこと。
- ・主力事業の成長率鈍化が意識されたりログループの株価が低調な推移に留まったこと。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2026年2月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|---------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 16 | % 0.024 | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (16) | (0.024) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | 16 | 0.024 | |
| 期中の平均基準価額は、66,810円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|------------------------|-------------------------|-------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 6,868 (3,163) | 千円 15,992,380 () | 千株 7,627 | 千円 21,434,243 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|--------------|--------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 4,224 | 百万円 4,210 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (2.6%) | | | |
| 長谷工コーポレーション | 159.7 | 101.9 | 334,130 |
| 住友林業 | 172.9 | 507.8 | 865,799 |
| エクシオグループ | 222 | 201.8 | 583,302 |
| 太平電業 | 103.5 | 359 | 987,250 |
| 食料品 (0.5%) | | | |
| ブリマハム | 171.2 | — | — |
| エスビー食品 | — | 125.2 | 564,652 |
| 繊維製品 (0.4%) | | | |
| セーレン | — | 109.9 | 392,343 |
| パルプ・紙 (0.5%) | | | |
| トーモク | 192.5 | 155.4 | 571,872 |
| 化学 (14.2%) | | | |
| 信越化学工業 | — | 94.4 | 559,792 |
| エア・ウォーター | 667.2 | 584.6 | 1,208,075 |
| 四国化成ホールディングス | 412 | 505.8 | 2,797,074 |
| アイカ工業 | — | 94.9 | 371,059 |
| 旭有機材 | 58.9 | 41 | 209,920 |
| リケンテクノス | 384.5 | 502.9 | 890,635 |
| 日油 | 322.4 | 269.2 | 814,868 |
| エスケー化研 | 85.6 | 86.5 | 963,610 |
| 上村工業 | 177.7 | 189.2 | 4,103,748 |
| JCU | — | 115.8 | 793,230 |
| 日東電工 | 413.1 | 467.8 | 1,682,208 |
| ZACROS | 107.4 | 419.9 | 620,612 |
| 医薬品 (1.0%) | | | |
| ペプチドリーム | 520.9 | 745.4 | 999,581 |
| 石油・石炭製品 (0.7%) | | | |
| ENEOSホールディングス | 1,022.1 | 467.7 | 680,503 |
| ゴム製品 (3.6%) | | | |
| 横浜ゴム | 200 | 354.1 | 2,747,461 |
| ニッタ | 175.1 | 162.1 | 731,881 |
| バンドー化学 | 160.8 | 139.1 | 328,971 |
| ガラス・土石製品 (1.6%) | | | |
| 黒崎播磨 | 165.3 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ニチアス | 295.7 | 191.7 | 1,687,535 |
| 鉄鋼 (0.1%) | | | |
| 東京製鐵 | 397.7 | 74.8 | 118,483 |
| 非鉄金属 (1.4%) | | | |
| JX金属 | — | 403 | 1,487,876 |
| 金属製品 (3.1%) | | | |
| トーカロ | 592.6 | 526.3 | 1,618,372 |
| 東プレ | 547.4 | 585.2 | 1,683,620 |
| 機械 (7.3%) | | | |
| タクマ | — | 121.8 | 350,905 |
| FUJ I | 232.6 | 282.5 | 1,636,522 |
| オプトラシ | 472.4 | 597 | 1,814,880 |
| SMC | 18.1 | 15.5 | 1,178,000 |
| 澁谷工業 | 231.4 | 317.6 | 1,162,416 |
| 竹内製作所 | 209.1 | 141 | 1,067,370 |
| T P R | 271.8 | 87.2 | 121,208 |
| イーグル工業 | 216.1 | 103.8 | 360,186 |
| 電気機器 (11.0%) | | | |
| ブラザー工業 | 183.3 | 145.5 | 457,452 |
| ミネベアミツミ | 246.7 | 219.7 | 729,184 |
| ミマキエンジニアリング | — | 474.6 | 875,162 |
| アルバック | 138.2 | 97.6 | 1,034,072 |
| ホーチキ | 294.4 | 286.7 | 1,734,535 |
| パナソニック ホールディングス | — | 559.1 | 1,374,826 |
| アンリツ | — | 246.4 | 710,617 |
| TDK | 589 | 857.1 | 2,031,327 |
| アオイ電子 | 102.3 | 82.9 | 244,720 |
| エスペック | 248.2 | 285.7 | 1,117,087 |
| OBARA GROUP | 145.8 | 148.9 | 807,038 |
| イリソ電子工業 | 89.7 | 81.3 | 303,655 |
| 東京エレクトロン | 7.9 | 3.8 | 168,644 |
| 輸送用機器 (7.5%) | | | |
| 豊田自動織機 | 128.1 | 25.4 | 513,080 |
| モリタホールディングス | 332.4 | 353.1 | 1,034,229 |
| いすゞ自動車 | 277.1 | 223.5 | 631,834 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| トヨタ自動車 | 315.1 | 279.3 | 1,021,120 |
| 武蔵精密工業 | 297.3 | 351.8 | 878,796 |
| アイシン | 328.3 | 274.6 | 736,202 |
| スズキ | 914.5 | 1,004.6 | 2,262,861 |
| ヤマハ発動機 | 597.9 | 414.7 | 505,934 |
| ハイレックスコーポレーション | 282.8 | 100.7 | 372,086 |
| 日本精機 | 105.6 | — | — |
| 精密機器 (2.3%) | | | |
| ナカニシ | 346.2 | 313.9 | 834,346 |
| 東京精密 | 86.4 | 94.9 | 1,616,621 |
| その他製品 (1.8%) | | | |
| フジシールインターナショナル | 158.6 | 544.1 | 1,506,612 |
| オカムラ | 167.9 | 163 | 422,007 |
| 陸運業 (0.7%) | | | |
| 東京地下鉄 | 38.7 | — | — |
| ハマキョウレックス | 179.1 | 88.2 | 172,431 |
| 山九 | 107.9 | 57.9 | 568,578 |
| 情報・通信業 (5.3%) | | | |
| ネクソン | 573 | 496.1 | 1,546,343 |
| SRAホールディングス | 145.7 | 143.5 | 708,172 |
| 大塚商会 | 336 | 391.2 | 1,159,516 |
| 中部日本放送 | 320.3 | — | — |
| KDDI | 169.6 | 151.9 | 397,978 |
| 沖縄セルラー電話 | 118.5 | 131.4 | 434,934 |
| GMOインターネットグループ | 180.7 | 203.4 | 572,774 |
| DTS | 56.9 | 315.5 | 343,895 |
| ミロク情報サービス | 187.8 | 239.9 | 416,226 |
| 卸売業 (5.4%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 103.9 | — | — |
| BuySell Technologies | — | 125.5 | 768,060 |
| 伊藤忠商事 | 275.7 | 990.9 | 2,172,548 |
| 三井物産 | 258.6 | 61.1 | 339,410 |
| 阪和興業 | 108.7 | 4.4 | 38,852 |
| 稲畑産業 | 50.1 | 40.3 | 173,693 |
| トラスコ中山 | 275.7 | 457.6 | 1,125,696 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|---------|--------|-----------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 因幡電機産業 | 205.7 | 380.8 | 1,077,092 | |
| 小売業 (5.3%) | | | | |
| サンエー | 266.5 | 242.7 | 760,864 | |
| エービーシー・マート | 465.5 | 491.2 | 1,269,015 | |
| パルグループホールディングス | 296.3 | 632.3 | 1,040,133 | |
| クリエイトSDホールディングス | 103.7 | 221.3 | 741,355 | |
| ペルク | 228.4 | 230.6 | 1,805,598 | |
| 銀行業 (7.4%) | | | | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 895.3 | 813.2 | 4,723,065 | |
| 武蔵野銀行 | 220.1 | 160.7 | 1,001,161 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 378.6 | 304 | 2,028,896 | |
| 保険業 (5.5%) | | | | |
| 東京海上ホールディングス | 321.4 | 294.9 | 1,869,666 | |
| T&Dホールディングス | 1,136.2 | 980.7 | 3,910,050 | |
| その他金融業 (3.7%) | | | | |
| 全国保証 | 128.7 | 200.6 | 637,105 | |
| オリックス | 643.6 | 585.3 | 3,161,790 | |
| イー・ギャランティ | 50.3 | 47.8 | 82,263 | |
| 不動産業 (3.7%) | | | | |
| オープンハウスグループ | 32.6 | 28.8 | 321,696 | |
| パーク24 | 176.6 | — | — | |
| 住友不動産 | 125.8 | 214.6 | 1,089,095 | |
| スターツコーポレーション | 423.2 | 406.6 | 2,110,254 | |
| 日神グループホールディングス | 543.5 | 443 | 357,501 | |
| サービス業 (3.4%) | | | | |
| ツカダ・グローバルホールディング | 155.7 | 96.2 | 64,069 | |
| リクルートホールディングス | 13.6 | 56.5 | 348,209 | |
| リログループ | 827.1 | 652.9 | 1,214,394 | |
| ニシオホールディングス | 238.2 | 217.5 | 992,887 | |
| トーカイ | 326.6 | 374.3 | 972,805 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 27,453 | 29,857 | 105,532,094 |
| | 銘柄数<比率> | 98 | 102 | <99.2%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当期 | |
|-----|--------|-------|------------|----------|
| | | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | 株式先物取引 | TOPIX | 百万円 191 | 百万円 - |

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

| 項目 | 期末 | |
|--------------|-------------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 105,532,094 | % 98.8 |
| コール・ローン等、その他 | 1,284,100 | 1.2 |
| 投資信託財産総額 | 106,816,194 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|-----------------|---|
| (A) 資産 | 106,816,194,742 | |
| コール・ローン等 | 731,582,249 | |
| 株式(評価額) | 105,532,094,850 | |
| 未収入金 | 410,987,499 | |
| 未収配当金 | 150,766,360 | |
| 未収利息 | 12,026 | |
| 差入委託証拠金 | △ 9,248,242 | |
| (B) 負債 | 408,576,914 | |
| 未払金 | 176,933,070 | |
| 未払解約金 | 231,643,844 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 106,407,617,828 | |
| 元本 | 12,031,866,803 | |
| 次期繰越損益金 | 94,375,751,025 | |
| (D) 受益権総口数 | 12,031,866,803口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 88,438円 | |

| | |
|-----------|-----------------|
| [元本増減] | |
| 期首元本額 | 13,222,834,246円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,025,819,363円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,216,786,806円 |

| | |
|-----------------------------------|----------------|
| [当マザーファンドの当期末における元本の内訳] | |
| シュローダー日本ファンド (野村SMA・EW向け) | 1,594,845,647円 |
| シュローダー日本ファンド | 770,674,953円 |
| シュローダー日本ファンド (野村SMA向け) | 890,166,102円 |
| シュローダー日本ファンドVA (適格機関投資家専用) | 4,516,298,714円 |
| シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け) | 3,232,163,580円 |
| シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用) | 544,004,458円 |
| シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用) | 483,713,349円 |

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|------------------|-----------------|---|
| (A) 配当等収益 | 2,350,420,449 | |
| 受取配当金 | 2,348,245,911 | |
| 受取利息 | 2,088,804 | |
| その他収益金 | 85,734 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 35,326,180,872 | |
| 売買益 | 36,604,035,258 | |
| 売買損 | △ 1,277,854,386 | |
| (C) 先物取引等取引損益 | 149,074,014 | |
| 取引益 | 153,449,337 | |
| 取引損 | △ 4,375,323 | |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 37,825,675,335 | |
| (E) 前期繰越損益金 | 63,153,591,442 | |
| (F) 追加信託差損益金 | 6,074,610,982 | |
| (G) 解約差損益金 | △12,678,126,734 | |
| (H) 計(D+E+F+G) | 94,375,751,025 | |
| 次期繰越損益金(H) | 94,375,751,025 | |

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。